

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾野 建治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,474,105	5,446,703	1,704,633	1,720,324	7,921,289
経常利益(千円)	76,403	60,969	35,484	23,350	257,345
四半期(当期)純利益(千円)	31,627	10,952	16,237	7,717	94,362
純資産額(千円)	-	-	1,503,254	1,514,334	1,562,159
総資産額(千円)	-	-	3,287,179	3,165,320	3,857,546
1株当たり純資産額(円)	-	-	168.39	168.65	174.87
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.54	1.22	1.82	0.86	10.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	3.54	1.22	1.82	-	10.55
自己資本比率(%)	-	-	45.7	47.8	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	424,070	18,428	-	-	454,169
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,630	27,544	-	-	99,374
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	346,417	423,231	-	-	95,343
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	699,821	531,904	964,251
従業員数(人)	-	-	595	600	585

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第37期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と株式会社クロススタッフにて構成されております。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る異動は次のとおりであります。

<システムソリューション>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<スタッフサービス>

主な事業内容の変更はありません。

平成21年10月1日付けをもちまして、当社は、株式会社クロススタッフの派遣事業の一部を譲受けております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成21年12月31日現在

従業員数(人)	600 (132)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 平成21年12月31日現在

従業員数(人)	561 (54)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,473,771	100.8
スタッフサービス	101,530	55.3
合計	1,575,302	95.7

(注) 1. 上記の金額は当第3四半期連結会計期間における総製造費用によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	676,663	79.3	2,049,396	95.8

(注) 1. 上記の金額は当第3四半期連結会計期間における販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. スタッフサービスは継続業務のため、受注状況はシステムソリューションについてのみ記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,631,981	106.9
スタッフサービス	88,342	49.8
合計	1,720,324	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	214,736	12.6	217,127	12.6

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の過剰感と内需の弱さを背景に円高やデフレ傾向の広がりや企業収益や雇用情勢は依然厳しい状況が続きました。

情報サービス産業においては、景気低迷の影響によるシステム投資の見極め姿勢は続いており、機能や価格及び期間短縮など投資効果への要求が高く、厳しい競争下におかれています。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開致しましたが、主力であるシステムソリューション事業におけるシステム投資抑制に起因する提案活動の長期化による影響により、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,720百万円（前年同四半期比 0.9%増）、営業利益 21百万円（前年同四半期比 42.1%減）、経常利益 23百万円（前年同四半期比 34.2%減）、四半期純利益 7百万円（前年同四半期比 52.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの実績は、システムソリューションにおきましては、製造関連で減少しましたが、クレジット、官公庁関連で補ったことにより売上高は 1,631百万円（前年同四半期比 6.9%増）となりました。

スタッフサービスにおきましては派遣需要の縮小により売上高は 88百万円（前年同期四半期比 50.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末と比較して 113百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は 531百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同四半期は得られた資金 8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 23百万円、減価償却費 16百万円、売上債権の減少 122百万円による資金の増加があったことに対し、賞与引当金の減少 102百万円及び、たな卸資産の増加 146百万円による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同四半期比 27.8%増）となりました。これは主に、パソコン等の開発設備等の取得による支出 7百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による得られた資金及び、使用した資金はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要として、売上原価の主な構成要素でありますソフトウェア開発に伴う人件費及び外注費、その開発を支えるパソコンやソフトウェア等の設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。

資金調達

当社グループは上記の資金を、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等によって調達しております。

なお、当社グループでは安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当第3四半期連結会計期間末における当該契約の借入未実行残高は 1,250百万円となっております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりであります。

新設

国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資の予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定月日		年間賃借料(千円)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
株式会社クロススタッフ	東京都品川区	スタッフサービス	事業用社屋	2,000	-	自己資金	平成22年3月	平成22年3月	6,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

除却

国内子会社

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	当第3四半期末帳簿価格(千円)	除却予定年月	従業員数(名)
株式会社クロススタッフ	本社(東京都目黒区)	スタッフサービス	事業用社屋	2,917	平成22年4月	39

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,210,960	9,210,960	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	91
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	524,000
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当 社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあるこ とを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とす る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当 社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあるこ とを要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とす る。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	9,210,960	-	459,237	-	61,191

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 231,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,978,000	8,978	-
単元未満株式	普通株式 1,960	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	-	-
総株主の議決権	-	8,978	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川一丁目2番5号	231,000	-	231,000	2.50
計	-	231,000	-	231,000	2.50

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	203	204	223	231	214	209	214	203	205
最低(円)	192	190	180	192	195	197	196	190	182

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,904	964,251
受取手形及び売掛金	1,353,612	1,810,001
仕掛品	¹ 444,352	184,891
その他	133,276	175,618
貸倒引当金	1,130	1,784
流動資産合計	2,462,014	3,132,977
固定資産		
有形固定資産	² 165,614	² 177,739
無形固定資産	47,195	50,267
投資その他の資産		
投資有価証券	114,612	103,547
繰延税金資産	162,545	154,853
その他	214,427	239,249
貸倒引当金	1,088	1,088
投資その他の資産合計	490,496	496,561
固定資産合計	703,306	724,568
資産合計	3,165,320	3,857,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,665	370,836
短期借入金	550,000	910,000
未払法人税等	4,211	117,509
賞与引当金	110,348	198,994
受注損失引当金	¹ 10,522	-
その他	317,095	309,594
流動負債合計	1,249,841	1,906,933
固定負債		
退職給付引当金	305,943	293,253
役員退職慰労引当金	95,200	95,200
固定負債合計	401,143	388,453
負債合計	1,650,985	2,295,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	455,097
資本剰余金	61,191	57,097
利益剰余金	1,053,429	1,113,967
自己株式	62,854	62,854
株主資本合計	1,511,002	1,563,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,332	1,146
評価・換算差額等合計	3,332	1,146
純資産合計	1,514,334	1,562,159
負債純資産合計	3,165,320	3,857,546

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,474,105	5,446,703
売上原価	4,503,023	4,530,289
売上総利益	971,081	916,414
販売費及び一般管理費	890,764	863,264
営業利益	80,317	53,149
営業外収益		
受取利息	841	133
受取配当金	2,081	2,255
受取手数料	1,254	1,178
保険配当金	-	3,927
その他	3,648	5,365
営業外収益合計	7,826	12,859
営業外費用		
支払利息	11,741	5,039
営業外費用合計	11,741	5,039
経常利益	76,403	60,969
特別利益		
固定資産売却益	-	652
貸倒引当金戻入額	802	647
特別利益合計	802	1,299
特別損失		
固定資産除却損	3,967	1,763
特別損失合計	3,967	1,763
税金等調整前四半期純利益	73,237	60,506
法人税、住民税及び事業税	2,411	14,969
法人税等調整額	39,198	34,584
法人税等合計	41,609	49,553
四半期純利益	31,627	10,952

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,704,633	1,720,324
売上原価	1,372,850	1,420,367
売上総利益	331,782	299,956
販売費及び一般管理費	295,170	278,759
営業利益	36,612	21,197
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	482	375
受取手数料	421	395
その他	1,331	2,651
営業外収益合計	2,237	3,422
営業外費用		
支払利息	3,364	1,268
営業外費用合計	3,364	1,268
経常利益	35,484	23,350
特別利益		
貸倒引当金戻入額	299	186
特別利益合計	299	186
特別損失		
固定資産除却損	221	487
特別損失合計	221	487
税金等調整前四半期純利益	35,562	23,049
法人税、住民税及び事業税	23,601	23,925
法人税等調整額	42,926	39,257
法人税等合計	19,324	15,331
四半期純利益	16,237	7,717

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,237	60,506
減価償却費	53,815	46,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	788	653
賞与引当金の増減額(は減少)	98,807	88,645
受注損失引当金の増減額(は減少)	13,709	10,522
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,784	12,690
受取利息及び受取配当金	2,923	2,388
支払利息	11,741	5,039
有形固定資産売却損益(は益)	-	652
固定資産除却損	3,967	1,763
売上債権の増減額(は増加)	802,800	456,389
たな卸資産の増減額(は増加)	265,292	259,460
仕入債務の増減額(は減少)	56,305	113,170
その他	6,307	16,075
小計	518,825	144,586
利息及び配当金の受取額	2,923	2,388
利息の支払額	11,336	4,629
法人税等の支払額	86,343	123,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,070	18,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,517	28,444
有形固定資産の売却による収入	-	2,904
無形固定資産の取得による支出	13,352	12,219
投資有価証券の取得による支出	19,731	3,513
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,734
敷金及び保証金の回収による収入	-	17,463
その他	3,028	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,630	27,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	270,000	360,000
長期借入金の返済による支出	5,000	-
株式の発行による収入	-	8,234
配当金の支払額	71,417	71,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,417	423,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,977	432,346
現金及び現金同等物の期首残高	704,799	964,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	699,821	531,904

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の変更</p> <p>ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、工事進行基準の進捗率は、原価比例法を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は212,462千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ37,691千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「敷金及び保証金の回収による収入」は、重要性が増加したため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は5,780千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は2,751千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 損失が見込まれる請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 なお、損失の発生が見込まれる請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は20,256千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は341,728千円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は339,552千円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給料手当 318,053	給料手当 313,874
役員報酬 131,790	役員報酬 133,665
賞与引当金繰入額 32,227	賞与引当金繰入額 30,185
減価償却費 9,997	減価償却費 9,345
退職給付費用 4,983	退職給付費用 7,807

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給料手当 104,020	給料手当 94,999
役員報酬 43,780	役員報酬 44,055
賞与引当金繰入額 9,070	賞与引当金繰入額 6,801
減価償却費 3,151	減価償却費 3,013
退職給付費用 1,537	退職給付費用 2,434

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
千円	千円
現金及び預金勘定 699,821	現金及び預金勘定 531,904
現金及び現金同等物 699,821	現金及び現金同等物 531,904

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,210,960株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 231,813株

3.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,465	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	システム ソリューション (千円)	スタッフ サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,527,095	177,537	1,704,633	-	1,704,633
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,462	36,462	(36,462)	-
計	1,527,095	213,999	1,741,095	(36,462)	1,704,633
営業利益又は営業損失()	85,107	2,997	82,109	(45,497)	36,612

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	システム ソリューション (千円)	スタッフ サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,631,981	88,342	1,720,324	-	1,720,324
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21,061	21,061	(21,061)	-
計	1,631,981	109,404	1,741,385	(21,061)	1,720,324
営業利益又は営業損失()	74,294	3,904	70,389	(49,192)	21,197

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,881,508	592,597	5,474,105	-	5,474,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	95,058	95,058	(95,058)	-
計	4,881,508	687,656	5,569,164	(95,058)	5,474,105
営業利益又は営業損失()	235,886	17,993	217,892	(137,574)	80,317

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	システムソリューション (千円)	スタッフサービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,039,484	407,218	5,446,703	-	5,446,703
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	79,600	79,600	(79,600)	-
計	5,039,484	486,819	5,526,304	(79,600)	5,446,703
営業利益又は営業損失()	219,424	19,364	200,059	(146,910)	53,149

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

(1) システムソリューション.....システム開発、BI (Business Intelligence) ビジネス

(2) スタッフサービス.....アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システムソリューションの売上高は212,462千円増加し、営業利益は37,691千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	168.65円	1株当たり純資産額	174.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.54円	1株当たり四半期純利益金額	1.22円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	3.54円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1.22円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	31,627	10,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,627	10,952
期中平均株式数(千株)	8,927	8,965
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	19	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.82円	1株当たり四半期純利益金額	0.86円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	1.82円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	16,237	7,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	16,237	7,717
期中平均株式数(千株)	8,927	8,979
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。